平成31年４月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月10日

上場会社名	株式会社ビジョナリーホールディングス	上場取引所	東
コード番号	９２６３	URL	http://www.visionaryholdings.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)星﨑　尚彦	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員ＣＦＯ	(氏名)三井　規彰	(TEL)03-6453-6644
四半期報告書提出予定日	平成30年12月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成31年４月期第２四半期の連結業績（平成30年５月１日～平成30年10月31日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年４月期第２四半期	13,126	―	503	―	461	―	398	―
30年４月期第２四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)　包括利益　31年４月期第２四半期　446百万円（　―%）30年４月期第２四半期　―百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年４月期第２四半期	1.72	1.57
30年４月期第２四半期	―	―

（注）当社は、平成29年11月１日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年４月期第２四半期	15,470	1,880	10.2
30年４月期	14,054	1,382	8.1

(参考) 自己資本　31年４月期第２四半期　1,578　百万円　30年４月期　1,131　百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年４月期	―	―	―	0.00	0.00
31年４月期	―	0.00			
31年４月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2.A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、に係る配当の状況は、３ページに記載しております。

３．平成31年４月期の連結業績予想（平成30年５月１日～平成31年４月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	16.2	1,130	57.7	1,030	75.2	640	△11.8	2.60

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　２　社（社名）　株式会社VisionWedge及び株式会社VISIONIZE

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年４月期２Ｑ	226,034,151株	30年４月期	158,931,034株
②　期末自己株式数	31年４月期２Ｑ	９株	30年４月期	９株
③　期中平均株式数（四半期累計）	31年４月期２Ｑ	209,981,032株	30年４月期２Ｑ	―株

（注）当社は、平成29年11月１日に単独株式移転により設立されたため、平成30年4月期２Ｑの期中平均株式数は記載しておりません。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものでなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成30年12月11日（火）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

Ａ種優先株式、Ｂ種優先株式及びＣ種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるＡ種優先株式、Ｂ種優先株式及びＣ種優先株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

Ａ種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるＡ種優先株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年４月期	―	―	―	0.00	0.00
31年４月期	―	0.00			
31年４月期(予想)			―	0.00	0.00

Ｂ種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるＢ種優先株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年４月期	―	―	―	0.00	0.00
31年４月期	―	0.00			
31年４月期(予想)			―	0.00	0.00

Ｃ種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるＣ種優先株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年４月期	―	―	―	0.00	0.00
31年４月期	―	0.00			
31年４月期(予想)			―	0.00	0.00

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（追加情報） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は平成29年11月１日に単独株式移転により株式会社メガネスーパーの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社メガネスーパーの連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社メガネスーパーの平成30年４月期第２四半期連結累計期間(自平成29年５月１日から平成29年10月31日）との比較を行っております。

第１四半期連結累計期間より、５月１日に当社の子会社として株式会社VisionWedgeを設立したことに伴い、卸売事業を新規に追加しました。また前連結会計年度まで「眼鏡等小売事業」と表示していたセグメントの名称を「小売事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な輸出に支えられた企業業績に牽引され雇用情勢の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調となりましたが、７月豪雨をはじめとする自然災害の発生など一部地域の経済に悪影響を及ぼす事象が発生いたしました。一方、企業の人手不足感や、アメリカの保護主義政策による米中貿易戦争に代表される地政学的リスクの高まり、各国株式市場の不安定さと、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属しております眼鏡小売市場におきましては、市場規模は微増ながらも拡大傾向が続いておりますが、低価格均一店の成長が続いている一方、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、ＶＤＴ（Visual Display Terminals）高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要の高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、平成29年４月期以降を「再成長期」と位置づけ、持続的に発展できる事業基盤の構築に取り組んでまいりました。平成29年11月１日には、単独株式移転の方法により、株式会社メガネスーパーの完全親会社として当社を設立し、以降、当社グループは、最新のテクノロジー、マーケティング手法、独自に知見を有する組織の相乗効果による五感創出企業としての成長を目指しており、成長のシナリオとして、①次世代型店舗への移行、②商圏に合わせた出店の継続、③事業拡大を支える人材採用と教育の継続、④目の健康プラットフォームを通じたＭ＆Ａの推進、⑤新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業の成長、の５項目を基本戦略としております。

2018年５月には卸売事業への進出を企図し、メガネ・サングラス・補聴器関連商品の卸しや店舗運営コンサルティング等を担うVisionWedge社を設立したほか、2018年８月には世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店であり、ファッション性に富んだ眼鏡、サングラス等を販売する「EYESTYLE」を直営展開する株式会社VISIONIZEの全株式を取得し子会社化しております。

またAP ファンドから支援された平成 24 年１月以降の「事業再生期」を終え、「再成長期」という新たなステージを迎えたことにより、独立企業として持続的な発展を実現するための中長期的なオーナーシップについて、AP ファンドと協議を進めてまいりました。その結果、より多様な当社株式の保有者層、並びにより高い流動性を形成する為に、新株の発行を伴わない当社株式の売出しによるオーナーシップの変更が最適との結論に至り、平成30年８月に公募売出しを実施いたしました。これにより当社グループは、独立企業として一般株主の皆様と共に、持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組み、企業価値の成長を目指しております。

当第２四半期連結累計期間における経営成績は、当社グループの小売事業及びＥＣ事業ともに好調に推移したことにより、売上高は13,126百万円（前年同期比24.1%増）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

一方、損益につきましては、上述いたしました売上増により、営業利益は503百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は461百万円（前年同期比42.9%増）の増加となりました。また、今期も引続き、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却を進めた結果、特別利益として固定資産売却益29百万円、今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗の損失見込額として、店舗閉鎖損失7百万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比199.7%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

１．小売事業
当社グループの中核事業である小売事業は、日本人の眼の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、眼の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の基本戦略に基づき、①次世代型店舗への移行、②商圏に合わせた出店の継続、③目の健康プラットフォームを通じたＭ＆Ａの推進、に取り組んでまいりました。
①次世代型店舗への移行
2015年より当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ、新規客数と客単価の向上による売上増加を目指します。具体的には、新しく導入される検査機器群、お客様個人の空間を確保した店舗レイアウト、高単価店舗に相応しい上質な店内環境を特徴とします。
平成29年11月23日に全面リニューアルしたメガネスーパー高田馬場本店を皮切りに、前期中に３店舗のリニューアル（内１店舗は移転リニューアル）と１店舗の新規出店を実施いたしました。当第２四半期連結累計期間におきましては、６月に６店舗、８月に１店舗、９月に３店舗、10月に６店舗のリニューアル（内10月の１店舗は移転リニューアル）、と９月に１店舗の新規出店を実施いたしました。当第２四半期連結会計期間末におきまして15店舗となりました。当第２四半期連結会計期間末までにリニューアルを実施いたしました21店舗の10月単月の売上は前年同月比で36.6%増となりました。
②商圏に合わせた出店の継続
当社の数百万人に上るCRMデータから分析した商圏特性に合わせ、「次世代型店舗」「従来型店舗」「コンタクト専業店」など、当社の有する複数フォーマットの中で最適な形態による出店を行います。
当第２四半期連結累計期間における当社グループ出退店は株式会社タカハシからの事業譲受による株式会社みちのくアイケアプラットフォームでの出店２店舗および株式会社VISIONIZE買収に伴う店舗増５店舗を含む19店舗の新規出店、11店舗の退店を行い、当社グループの当第２四半期連結会計期間末における店舗数は389店舗となっております。
③目の健康プラットフォームを通じたＭ＆Ａの推進
当社グループの強みを活かした「アイケア」重視のサービス型店舗モデルの一層の強化を図るとともに、その発展系として、同プラットフォームを通じた同業小売店や商品面も含めた周辺領域のロールアップやアライアンス等を推進します。事業規模と領域の拡大を進めるとともに、グループで共通する事業基盤の強化を図ることで、眼鏡小売市場における付加価値需要層領域での競争優位を確立いたします。
当第２四半期連結累計期間におきましては株式会社タカハシより青森県の２店舗の事業譲受と株式会社VISIONIZEの株式取得を実行いたしました。

この結果、小売事業における売上高は12,693百万円、セグメント利益は817百万円となりました。

２．卸売事業
当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド（ＰＢ）商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的に行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として５月１日に株式会社VisionWedgeを設立いたしました。また、2018年８月には世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEの全株式を取得し子会社化しました。

この結果、売上高は149百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

３．ＥＣ事業

ＥＣ事業につきましては、当社グループＥＣサイト「メガネスーパー公式通販サイト」とAmazon・楽天・ロハコなどのモールＥＣにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。具体的には、「Amazonログイン＆ペイメント」、「ソーシャルＰＬＵＳ」のＬＩＮＥログインオプション機能を利用した、ＬＩＮＥアカウントと連動するＬＩＮＥログイン機能や、ＥＣサイト会員登録と同時にＬＩＮＥ友だち追加ができる機能、会員向けのプッシュメッセージ配信機能を利用した様々なサービスを提供しております。

当第２四半期連結累計期間においては、自社ＥＣサイトにおいてはクーポン施策・コーポレートサイトからの誘導などが功を奏しＥＣサイトへの流入数が増加、モールＥＣはAmazon・楽天・ロハコいずれも好調に推移しております。

また、過去に購入したコンタクトレンズ用品を１タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」、「コンタクトレンズ在庫検索＆取り置き」、コーポレートサイト及びＬＩＮＥを利用した来店予約など、実店舗とＥＣサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、ＥＣ事業における売上高は284百万円（前年同期比23.1増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比18.7％増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とＥＣ事業売上高を合算したＥＣ関与売上高は321百万円となりました。

４．その他事業

昨年５月に設立した株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「ｂ．ｇ．（ビー・ジー）」の研究開発・量産化を行っております。2019年春の量産・販売開始に向け、パートーナー企業との実証実験を行う一方、販売先の開拓を推進しており、この結果先行投資となり開発諸費用の支出によりセグメント損失が46百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

１．資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し、8,583百万円となりました。これは、主にコンタクトレンズの販売件数増加による在庫拡充及び新規出店等により商品が1,279百万円増加しましたが、株式会社VISIONIZEの全株式を取得や新規出店により現預金が598百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて834百万円増加し、6,887百万円となりました。これは、主に新規出店に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が368百万円、株式会社VISIONIZEの子会社化に伴いのれんが408百万円発生し無形固定資産が394百万円増加したことによるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1,416百万円増加し、15,470百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,107百万円増加し、7,946百万円となりました。これは、主に仕入債務が272百万円増加、未払金が451百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、5,643百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が326百万円減少したことによるものであります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べて918百万円増加し、13,590百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増加し、1,880百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益398百万円を計上したことよります。

２．キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、前連結会計年度末に比べ540百円減少し、2,376百万となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、564百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を456百万円計上、減価償却費を174百万円計上、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が270百万円増加したこと、売上増に伴いたな卸資産が1,069百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、443百万円となりました。これは、定期預金の解約により58百万円、有形固定資産の売却により105百万円、退店に伴う敷金及び保証金の回収により140百万円の収入があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により375百万円、次世代型店舗のリニューアルオープンに伴う有形固定資産の取得により249百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、661百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済により644百万円支出したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年４月期の業績予想については、平成30年６月14日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,791	2,376,538
売掛金	1,280,938	1,277,798
商品	3,127,595	4,407,209
貯蔵品	36,053	65,682
その他	581,588	455,990
流動資産合計	8,000,968	8,583,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,823,935	4,916,202
減価償却累計額	△3,752,829	△3,618,542
建物（純額）	1,071,105	1,297,659
土地	890,935	811,183
建設仮勘定	34,526	28,648
その他	2,959,250	3,189,237
減価償却累計額	△2,530,209	△2,533,071
その他（純額）	429,041	656,165
有形固定資産合計	2,425,609	2,793,657
無形固定資産		
のれん	59,093	439,757
その他	230,360	243,878
無形固定資産合計	289,453	683,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,843,615	2,792,100
繰延税金資産	329,115	369,984
その他	256,289	337,163
貸倒引当金	△90,845	△89,195
投資その他の資産合計	3,338,175	3,410,053
固定資産合計	6,053,238	6,887,347
資産合計	14,054,206	15,470,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021,894	2,293,984
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	500,008
未払法人税等	53,806	154,075
賞与引当金	81,000	199,920
その他	2,282,556	2,798,487
流動負債合計	6,839,257	7,946,474
固定負債		
長期借入金	3,900,000	3,573,920
退職給付に係る負債	1,808,081	1,863,666
その他	124,698	206,076
固定負債合計	5,832,780	5,643,663
負債合計	12,672,037	13,590,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,397
資本剰余金	1,718,806	1,719,204
利益剰余金	△419,151	△20,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,309,654	1,709,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	1,920
退職給付に係る調整累計額	△179,791	△132,379
その他の包括利益累計額合計	△177,711	△130,459
新株予約権	250,119	301,569
非支配株主持分	106	―
純資産合計	1,382,169	1,880,427
負債純資産合計	14,054,206	15,470,566

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年５月１日 至 平成30年10月31日）
売上高	13,126,796
売上原価	4,763,455
売上総利益	8,363,340
販売費及び一般管理費	7,859,987
営業利益	503,352
営業外収益	
受取利息	375
受取配当金	208
集中加工室管理収入	8,362
その他	10,390
営業外収益合計	19,337
営業外費用	
支払利息	46,153
その他	14,931
営業外費用合計	61,084
経常利益	461,605
特別利益	
固定資産売却益	29,400
立退料収入	15,000
特別利益合計	44,400
特別損失	
固定資産除却損	23,969
減損損失	15,119
店舗閉鎖損失	7,969
その他	2,458
特別損失合計	49,518
税金等調整前四半期純利益	456,486
法人税、住民税及び事業税	93,055
法人税等調整額	△35,320
法人税等合計	57,735
四半期純利益	398,751
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△106
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,858

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年５月１日 至 平成30年10月31日）
四半期純利益	398,751
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△159
退職給付に係る調整額	47,411
その他の包括利益合計	47,252
四半期包括利益	446,004
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	446,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△106

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年５月１日 至 平成30年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	456,486
減価償却費	174,996
のれん償却額	40,718
減損損失	15,119
長期前払費用償却額	23,375
株式報酬費用	51,768
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55,585
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	47,411
受取利息及び受取配当金	△584
支払利息	46,153
固定資産売却損益（△は益）	△29,400
固定資産除却損	23,969
店舗閉鎖損失	7,969
賞与引当金の増減額（△は減少）	118,920
売上債権の増減額（△は増加）	148,127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,069,032
仕入債務の増減額（△は減少）	261,367
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△123,730
その他の流動負債の増減額（△は減少）	270,024
その他	34,689
小計	553,937
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	△46,857
法人税等の支払額	△53,913
法人税等の還付額	110,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	58,000
有形固定資産の取得による支出	△249,648
有形固定資産の売却による収入	105,081
無形固定資産の取得による支出	△44,050
敷金及び保証金の差入による支出	△28,017
敷金及び保証金の回収による収入	140,572
長期前払費用の取得による支出	△13,631
事業譲受による支出	△13,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375,671
資産除去債務の履行による支出	△23,942
その他	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,198

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年５月１日 至 平成30年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△644,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,480
ストックオプションの行使による収入	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△540,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,791
現金及び現金同等物の期末残高	2,376,538

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。